

研究ノート

柴田敬によるケンブリッジ学派景気論の検討

——ケインズ『貨幣論』の検討を中心に——

西 淳

目次

- I はじめに
- II 戦前の柴田の『貨幣論』理解と批判
- III 戦後の柴田の『貨幣論』理解と批判
- IV 柴田の『貨幣論』に対する批判点
 - a. 柴田の議論
 - b. 柴田の議論に対する評価
- V おわりに

I はじめに

柴田敬（1902-1986）は戦前、戦後を通して活躍した日本の経済学者であるが、彼は独自の経済理論の構築に向けて研究を進め、その成果を1935/1936年に『理論経済学』（柴田（1935）、（1936））という形に結実させた。

その後も、柴田はその理論を研磨していくためにさまざまな経済学説を検討し、批判的吟味を行っていった。その内容は多岐にわたるが、その中でも本稿では、柴田によるケインズの『貨幣論』の考察を中心として、柴田が『一般理論』（Keynes（1936））以前のケインズをどう読み、またそこから何を学び、何を批判したのかを考えてみることにする。

柴田の貨幣的景気論が議論されている柴田（1936）が出版されたのが1936年であり、それはケインズの『一般理論』が出版されたのと同じ年であった。そのため、ここでは、まだ『一般理論』は検討されておらず、『貨幣論』までであったことは致しかたないことであった。

さて、これまでに西（2017）、（2019）などにおいて検討してきたように、柴田の貨幣的景気論は、基本的にはヴィクセル（Johan Gustaf Knut Wicksell, 1851-1926）に始まるアプローチをとっているものであり、そこからさらに、ミーゼス（Ludwig Edler von Mises, 1881-1973）やハイエク（Friedrich August von Hayek, 1899-1992）といった柴田の表現では「ウィーン派」（本稿ではこの呼称を用いる）の経済学の批判的検討などを経て構築されていったといえる。

だが、当時の経済変動論において世界の経済学会で中心的な位置を占めていたものとして、ウィーン派以外にケンブリッジ派のそれがあり、柴田は当然のことながらそれからも学んでいる。よって、本稿では、柴田がケンブリッジ派の景気論の何を評価し、またそこから何を批判的に撰

取したのかについて考えてみることにする。¹⁾ 一般的にはヴィクセル、ミーゼス、ハイエク、ケインズ、ロバートソン (Dennis. H. Robertson, 1890-1963)、ミュルダール (Gunnar Myrdal, 1898-1987) などの経済学者の知的系譜はヴィクセル・コネクションと称されているが、そのような知的潮流を批判的に摂取することによって柴田の経済変動論は構築されている。²⁾

なお、本稿のタイトルを「ケンブリッジ学派」としたが、ケンブリッジ派といっても当該分野では当時において有力な人としてロバートソンがいる。だが、柴田は柴田 (1936) においてはロバートソンの議論は当該論点に関してはとり上げていないのであり、もっぱらケインズの『貨幣論』が中心となっている。よって、本稿のタイトルがケンブリッジ派景気論という一般的なものになっているのだが、基本的には柴田によるケインズ『貨幣論』の検討を中心に考察する。

ただ、柴田 (1936) における『貨幣論』についての記述はどちらかといえばそこで用いられている概念等の吟味の部分が多く、理論的な検討としては断片的なものともいえる。よって、それを補足するために柴田 (1939c) や柴田の戦後の文献なども参照したいと思う。そうするのは、その間に柴田の『貨幣論』についての解釈が変化しているとも考えられるが、この論稿でとり上げる論点に関してはそれほど変化していないと思われるからである。

そして、それらの検討の後、『貨幣論』を柴田が柴田 (1936) において、どのようにみずからの経済変動論構築に結びつけていったかについて考えてみることにする。なお、基本的に戦後の柴田の『貨幣論』理解と彼自身の経済変動論との関係については話題が拡散しすぎることとなるので、その検討は他日を期す。³⁾

II 戦前の柴田の『貨幣論』理解と批判

柴田は、柴田 (1936) において、自らの貨幣的景気論構築のために『貨幣論』を批判的に検討している。⁴⁾ だが、「はじめに」でも述べたように、そこでは主にケインズの定義の混乱やケインズの方法論が検討されているにすぎず、まだケインズの『貨幣論』の方法論的意義については包括的に検討されているとはいえない。その後、柴田 (1939c) という『貨幣論』についてより詳しく検討している文献が出版されているので、それを参照しつつ、柴田の『貨幣論』評価について考えてみることにしたい。

なお、最初に述べておくと、柴田はケインズの『貨幣論』を、一般物価変動の理論であると同時に金融政策がいかなる場合に实体经济に効力を発揮できるのかを分析したものとしても理解している点である。これは一般的な評価と同じかもしれないが、まずそのことについて確認しておく。⁵⁾

柴田 (1936) の『貨幣論』に対する言及は、その「第三章 貨幣流通論」の注21 (ページ数では875-885ページ) の部分でなされている。

まず柴田は、ケインズの議論を「一、物価変動に因る特別利潤を、中心問題として採り上げるもの」(柴田 (1936), 875ページ) とし、さらには、「二、拡張再生産の場合を事実上取扱へるもの」(柴田 (1936), 同) というように特徴づけ、そのような見方を基本的にはそれまでの経済変動論に対して進歩した点として肯定的に評価している。これら二つの論点は、基本的には、当時、

貨幣的景気論において主流であったウィーン派の経済変動論に対する批判と関係していた。

第一の論点については、ケインズが資本主義における生産者の競争が利潤、つまり正常利潤を除いた価格変動による超過利潤を巡ってのそれであることを明示的に理論にとり入れていることを柴田は評価し、みずからの議論でもその点を重視している。それは相対価格の変化だけでなく、一般物価の変化も実体経済に影響を与えると柴田が考えたからであった。

そしてそれは、当時影響力を有していたハイエクの議論に対する批判を意味していた。⁷⁾ハイエクは貨幣量の変化が貨幣利子率を変化させ、それが資本財と消費財の相対価格に影響を与えそれによって実体経済が変化するという視点を重視していたのであったが、同じウィーン派であるミーゼスとは異なり、一般物価の変化が実体経済に影響するということを否定していた。それはいうまでもなく、ハイエクが実体経済に影響をもたらすのはあくまで相対価格の変化だけであると考へ、また、一般物価水準と貨幣量を直接結びつける従来の貨幣数量説を批判しようとしたからであった。

それに対して、柴田は、ハイエクとは異なり、ケインズが投資財生産部門と消費財生産部門における超過利潤の発生を理論にとり入れ、相対価格だけでなく一般物価の変化のもたらす実物経済への影響を重視した点を高く評価するのである。つまり、相対価格の変化は実際には、個々の財の貨幣価格の変化を通じて起るという点を重視したのであった。

次に、第二の論点についてみると、これも先に述べたように、それはウィーン派の理論に対する批判であった。

繰り返しとなるが、ウィーン派はヴィクセルの物価論にベーム・バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk, 1851-1914) の資本理論を接合し、さらにそこに資本財と消費財の相対価格の変化の問題をとり入れて斬新な景気変動論を展開していた。そしてそれは、当時、世界的にたいへん大きい影響力をもつものであった。

しかし、ウィーン派の議論が相対価格の問題を考慮したといっても、その際に想定されていた資本財はあくまで消費財に成熟する途上の中間生産物であり、最終生産物としての資本財についての分析を欠くものであった。そのため柴田によれば、それは単純再生産を前提しているという評価になっていたのである。

それに対して、ケインズの『貨幣論』は資本財ではなく投資財を新たな考察対象として考へ、柴田の表現では拡張再生産を前提とした、あるいは正確には成長の問題を考慮した貨幣的景気論の分析に道を開いたものであると柴田は理解した。⁸⁾そして、それは先にも述べたように経済における二つの生産部門を考へ、またその間の超過利潤をめぐる競争、つまり部門間競争を理論にとり入れたものだ、と柴田の目には映ったのである。⁹⁾

さて、主要な評価点はそのようなものであるが、次に、ケインズが理論展開でおいた前提条件についての柴田の批判点についてみていく。

最初に、柴田はケインズの消費財と投資財の定義について吟味している。投資財についてはともかく、ここでは消費財についてのケインズの定義についてみてみよう。柴田はケインズが次のように消費財を定義しているのに対して、それを誤ったものだとしている。

「…R (ケインズが消費財の量を表わすために用いている記号) は、消費財の量である筈である (然るに、彼は、Rを規定して「…消費財及び勞務の量…」と為してゐるが、これは誤記かと思はれ

る）」（柴田（1936），876ページ，なお以下，柴田がケインズから引用している文章はすべて柴田が記している通りに記す）。

さて，それが誤記かどうかはともかく，柴田は，そのようにケインズは定義したにも関わらず，以下のように，消費財のなかにいわゆる経営資本の増加量を含めていることを疑問視しているのである。

「経常消費は，使用され得る産出物（それは、『二つの流れ，即ち(a)固定的消費者…資本より生ずる用役の流れ，(b)流動的形態に於いて生産過程より出来する消費者…材の流れから成る』と規定されている）に，保蔵品…の減少を加へたもの，または増加を差引いたものに均しくあらねばならぬ」（柴田（1936），877ページ，ここはケインズからの引用である）。

ここから柴田は二つの疑問を呈している。

「先づ，若し，消費財が右の如きものであるならば，それの中には流動的消費財の外に固定的消費者資本より生ずる用益をも含む筈であるが，ケインズは，Pを特に「流動的消費財の価格水準」と規定し，Rを特に「流動的消費財…の量」と規定しているのである」（柴田（1936），877ページ）。

「それは何を意味するか。次に，若し消費財が右の如きものであるならば，其の中には，使用され得る産出物として出来すべき経営資本（それは『生産中の財貨（であつて）使用又は消費のために開墾或は生存の準備過程にあるもの，又は運営中，或は（商人）…の許にあるもの，或は季節の転換を俟てるもの』として規定されてゐる）の増加量は含まれない筈であるのに，ケインズは，「或る期間に於ける消費財の生産は，使用され得る産出物の流出量と，使用され得る産出物として出来すべき経営資本の増加量との和である」と言っている。それは何を意味するか。此の二点は，疑問であるが，以下に於いては，これを，ケインズの誤記と看做しつゝ，彼の説を解釈する事にする」（柴田（1936），877-878ページ）。

つまり，柴田によればケインズは，消費財が経営資本のなかに含まれているとしているが，それは先のケインズの定義と矛盾しているのではないかということである。

だがこれは，ベーム・バヴェルク同様に，ケインズが『貨幣論』の段階においては生産に時間がかかるという想定をしており，そのため期首に支払われた所得がそれに対して買い向かうというように考えているからであろう。そのため，消費財のストックは資本のなかに含めているということになる。

これは，ロバートソンの資本理論を念頭においていたであろうケインズの思考法であつた¹⁰⁾。しかし他方で，ケインズは消費財を資本に含めないような書き方をしているため，それが柴田には矛盾であるように受け止められたということなのであろう¹¹⁾。

さて消費財の定義についての柴田の疑問の問題はこれくらいにして，次に，柴田の，ケインズが前提している生産構造についての検討に入っていく。

柴田はケインズが消費財生産部門以外に投資財生産部門を設定している点を評価するのであるが，と同時に最終財を生産する主体というものを理論的な前提にすえていることに疑問を呈している。先にも述べたように，資本財の純生産部分を理論にとり入れたことはケインズの貢献ではあつたが，その部分をとり上げるだけで，生産における消耗資本財部分を生産費に含めていないことが問題視されるのである。

「同一生産費（彼は後に引用せられたるであらう如く，…，先づ，貨幣所得とも生産諸要素の収入に等しいものとされてゐるのであつて，然る限りに於いて，消耗不変資本を事実上看過せる彼の根本觀念が露出してゐるのであり，次に，特別利潤即ち彼の所謂利潤を含まざるものとされてゐるのであつて，然る限りに於いて，特別利潤を中心問題として取上げんとするための用意が為されてゐるのである）…」(柴田 (1936), 876ページ)。

柴田には、なぜケインズは投資財を生産する主体だけをとり上げ、消耗資本財部分を生産する生産主体をとり上げていないのか、また投資財を生産するためにも消耗資本財は必要なのだから、その生産費にも消耗資本財の費用が含まれるのではないか、という疑問があったのだと思われる。なるほど、資本財を生産する主体というのは考えることができる。だが、資本財のうち、投資財部分だけを生産するような主体だけをとり上げることは経済理論としては不十分ではないか。これが柴田が、ケインズの部門分類に対してもった違和感であつた。¹²⁾

直線的生産構造からは、投資財に対する直線的な生産の連関を想定するため、その流れを一つの主体が担っているとすれば、そのような投資財を生産する主体というのは考えることができるであろう。

だが、現実にはそれぞれの産業はそれぞれの生産を担っており、その中から投資財につながる産業横断的な生産段階の流れが見出せるというだけであり、それらすべての流れを特定の主体が統制しているということは一般的には考えられない。だとすれば、そのような投資財を供給する主体なるものを考えることができるのか、これが柴田がケインズの投資財生産部門という分類に対してもった疑問であつたと考えられる。

また、その結果として、ケインズは生産費の中に生産要素に対する報酬、つまり付加価値しか含めていない。だが、生産というのはそれだけでなく消耗資本財の費用が含まれているはずであり、それをケインズは捨象して付加価値部分だけを生産費と呼んでしまっている。このように柴田は理解したのである。¹³⁾

この論点は、戦後も柴田が繰り返し述べた、ケインズが直線的生産構造という一般性を持たない生産構造を前提しているという評価とつながってくる。そして、そのようなケインズのアプローチは産業間の連関関係を考察するには不十分だと考えたのである。¹⁴⁾

よって、柴田はあくまでも消費財と資本財生産部門という二部門にこだわった。もちろん、それは柴田がそれまでに詳しく研究してきた古典派やマルクスの再生産表式における消費手段と生産手段という分類からきていることはいうまでもない。このように、ロバートソンやケインズのようなケンブリッジ派的な二部門構造、つまり消費財と投資財という二部門の概念を柴田は拒否したといふことができる。¹⁵⁾

さて、以上は生産構造についてのことであるが、次に柴田は、生産費を含めたケインズのさまざまな定義について言及し、ケインズの二つの基本方程式に言及している(柴田 (1936), 875-881ページ)。そして貯蓄・投資の関係と金融政策との関係について柴田は長い引用をして触れている(柴田 (1936), 881-882ページ)。

この部分は、柴田が『貨幣論』において一番重要と評価したところであるといえる。なぜならば、後の彼の論文や著作のなかにもこの論点は頻出するからである。だが、柴田 (1936) におけるこの部分は引用が多く、柴田自身の言葉で語られていない部分でもある。さらにはその解説は

戦後の著作（柴田（1957））でより分かりやすく行われているので、以上の論点については戦後の柴田の著作等を参照しつつ考えてみる。

Ⅲ 戦後の柴田の『貨幣論』理解と批判

さて、ここでは、先に棚上げにしておいた柴田（1936）におけるケインズ評価の肝の部分について、主に柴田（1955）の記述を参照することによって検討する。

最初に、先の議論との繰り返しの部分が出てくるかもしれないが、柴田が柴田（1955a）において、『貨幣論』をどのように評価しているのかということについて概説することから始めよう。¹⁶⁾ なお、柴田はとりわけ『貨幣論』の第Ⅰ巻第三篇第10章のケインズが基本方程式と呼んだものと、第13章で述べられている諸論との関係に興味を示していることを述べておく。これはⅡ節の末尾で述べたことと対応している。

柴田は以下のように理解する。

ケインズは『貨幣論』で投資財と消費財という二財モデルでヴィクセル的な問題を考察しようとした。そして、資本主義における経済変動の根本に利潤の存在をあげ、財（消費財と投資財）の価格を正常利潤を含んだ生産費と利潤によって説明した。そして経済の均衡を投資財、消費財両生産部門で利潤がゼロになる状態として定義したのである。

よって、どちらの生産部門にせよ利潤が生じているということは経済が不均衡の状態にあることを意味する。つまり、柴田の表現では名目と実質が乖離しているということになる。それに対して、利潤がゼロになる状態が実質の世界であり均衡の世界である。つまりケインズは、利潤をめぐる競争の世界が名目と実質が乖離している世界、つまり不均衡の状態であり、利潤がゼロとなり所得が生産費のみからなる状態を実質の世界、つまり均衡の状態と考えたのである。

さて、柴田が考える『貨幣論』は次のような関係を前提としている。名目と実質の差は利潤に帰するのであるが、この場合の利潤とは特別利潤のことである。¹⁷⁾

各生産部門において利潤がゼロである状態をケインズは均衡状態と定義している。¹⁸⁾ よって、ここでは両生産部門における価格と生産費は等しい。だが、そうでない場合には、企業は生産活動の水準を変化させようとする。利潤がプラスである間は生産や雇用を増加させようとするであろう。またその結果として場合によっては、価格が変動するので、所得や消費、投資などといった量についても名目と実質が乖離することになる。¹⁹⁾

名目と実質との関係について、ケインズのものだと柴田が考えるものを図にしておくと図1のようである。

ここで実質所得とは均衡総所得のことで、総利潤がゼロとなった時の総所得のことであり、ケインズが総生産費と呼ぶところのものである。ただし、注意しなければならないのは、利潤はマイナスにもなりうるので、総利潤がゼロでもある部門において利潤が発生していることもありうる。ただし、その場合には一方の部門の利潤がプラスであれば他方は同じ額だけのマイナスの利潤が生じるということになる。

さて、実質消費や実質投資についても同様な関係が成り立つ。名目消費とは実質消費、つまり

図1：柴田が考える『貨幣論』の諸概念の関係

名目所得	=	実質所得	+	総利潤
名目消費	=	実質消費	+	消費財部門の利潤
+		+		+
名目投資	=	実質投資	+	投資財部門の利潤

消費財の生産費に消費財部門の利潤を加えたものであり、名目投資についても同様である。

さて、ここで注意すべきことを二点あげておく。第一は、名目消費とはマーシャルの言い方は需要価格に需要量を掛けたものであり、消費に対するいわば支出額だということである。生産された消費財は生産されたときには生産費（いわゆるマーシャルの供給価格）だけの価値を有するが、それが買われるときには消費財に対する支出額だけの価値をもつことになるので、支出額と生産費との差が消費財生産部門の利潤になる²⁰⁾。またそのため、後に第一基本方程式の議論で出てくるが、名目消費が実質消費（生産費）を上回れば、消費財価格は生産費（均衡価格）に比して上昇することとなる。

第二は、名目所得という用語が出てくるが、これは先にも述べたように『貨幣論』には明示的な形では登場しない。以上の図式では名目所得が名目消費と名目投資を足し合わせたものに等しいとされているが、これは、総利潤を含めた所得が両生産部門における生産費と利潤の和に等しいという恒等関係を表わしているということである。

以下の議論で柴田が用いている記号について説明しておく。それぞれプライムがついているのは、名目的な変数である。

	所得	消費	投資	貯蓄
実質	Y_0	C_0	I_0	
名目	Y'_0	C'_0	I'_0	S_0

なお、貯蓄には実質の項目はないが、柴田によれば貯蓄は名目的な概念だからである。柴田によれば実質貯蓄を定義するとするならば、それは実質投資と等しいということになる（柴田（1955a）、11ページ）。

さて、柴田はそこでは定義していないのであるが、以下の議論を考えると、両生産部門の利潤を定義しておくことが都合がよい。そこで、これについては、Keynes（1930）、邦訳140ページで用いられている記号を用いよう。ケインズは投資財生産部門の利潤を Q_1 、消費財部門のそれを Q_2 で定義し、社会的総利潤は $Q (= Q_1 + Q_2)$ で表わしている。これらはいずれも名目的な概念である²¹⁾。

柴田によれば、『貨幣論』における二つの基本方程式の本質は次のようであるという。なお、わかりにくいかもしれないので、用語と柴田が定義したアルファベットを両方記すことにする。

まず、第一基本方程式について。ケインズによれば、貯蓄 S_0 とは実質所得 Y_0 から名目消費

c'_o を差し引いたものである。²²⁾

そして、先に見たように、実質所得 Y_o は実質消費 C_o と実質投資 I_o との和であるから、つまり、

$$\begin{aligned} \text{貯蓄 } S_o &\equiv \text{実質所得 } Y_o - \text{名目消費 } C'_o \\ &= \text{実質消費 } Y_o + \text{実質投資 } I_o - \text{名目消費 } C'_o \end{aligned}$$

よって、ここから、

$$\text{名目消費 } Y'_o - \text{実質消費 } C_o = \text{実質投資 } I_o - \text{貯蓄 } S_o$$

となる。

柴田によれば、これがケインズの第一基本方程式 (Keynes (1930), 邦訳138ページ) の本質である。これは、「実質投資が貯蓄から背離する額だけ、名目消費は実質消費から背離する」(柴田 (1957), 9ページ) ということを示している。²³⁾ 他のところでの柴田の言をもってより具体的にいえば、「消費財の価格が騰貴するか変わらないか下落するかは、投資の生産費が貯蓄を凌駕するか貯蓄と一致するか貯蓄を下回るかによってきまる」(柴田 (1963), 262-263ページ) ということになる。²⁴⁾

次に第二基本方程式について。上の式は、実質所得 $Y_o = \text{名目消費 } C'_o + \text{貯蓄 } S_o$ と書きかえることができる。よって、

$$\text{名目所得 } Y'_o = \text{名目消費 } C'_o + \text{名目投資 } I'_o$$

$$\text{実質所得 } Y_o = \text{名目消費 } C'_o + \text{貯蓄 } S_o$$

となり、上の式から下の式を辺々引くと、

$$\text{名目所得 } Y'_o - \text{実質所得 } Y_o = \text{名目投資 } I'_o - \text{貯蓄 } S_o$$

となる。柴田によれば、これがケインズの第二基本方程式 (Keynes (1930), 邦訳140ページ) の本質ということになる。²⁵⁾

これを再び、別の論文の柴田の言をもっていえば、「一般物価が騰貴するか変わらないか下落するかは、投資の価値—すなわち投資財の市場価格—が貯蓄を凌駕するか貯蓄と一致するか貯蓄を下回るかによってきまる」(柴田 (1963), 263ページ) ということである。

さて、以上のことは恒等式を変形させたに過ぎない。しかし柴田によれば、これら二つの基本方程式から、ケインズは次のようなことを主張したかったのだという。

今、名目投資と貯蓄が一致するならば、つまり、名目所得と実質所得が一致するならば、つまり、

$$\text{名目投資 } I'_o \equiv \text{貯蓄 } S_o, \text{ つまり、名目所得 } Y'_o \equiv \text{実質所得 } Y_o$$

先の第一基本方程式から、

$$\text{名目消費 } C'_o - \text{実質消費 } C_o = \text{実質投資 } I_o - \text{名目投資 } I'_o$$

という関係が導かれる。

これは柴田によると、

「名目投資と貯蓄が一致しても、すなわち、名目所得が実質所得と一致するとしても、名目消費は実質消費から、また、名目投資は実質投資から、背離することがある」(柴田 (1955a), 9ページ)、

ということであり、また、

「名目投資が貯蓄と一致するかぎり、すなわち、名目所得と実質所得と一致するかぎり、名目投資の実質投資からの背離は、丁度同額の併し正に逆方向の“名目消費の実質消費からの背離を必然的に伴い、これらの背馳は相互に相殺される」（柴田（1955a）、9ページ）²⁶⁾ということでもある。

名目投資と貯蓄の一致はマクロ的な均衡条件ではあるが、それがみたされたとしても部門不均衡は起りうるのである。ということは、名目投資と貯蓄が一致しても、価格体系には変化が起りうるということである。投資と貯蓄が一致しようがしまいが相対価格は変化するのであるから、経済変動をみる上で重要になるのは相対価格体系の変化ではなく、名目投資の貯蓄からの乖離であるということになる。そして景気変動²⁷⁾に重要な意味を有するのは、相対価格の変化ではなく一般物価水準の変化だということである。

だが、貯蓄は必ず投資され資本化されるとは限らない²⁸⁾。ケインズは古典派とは異なり、現代社会においては貯蓄する主体と投資する主体とは異なり、その目的も異なっているということに注目する。貯蓄が投資に向かわず貨幣の形態で保有されると貯蓄は名目投資化されず、名目所得は実質所得を下回るようになり、総利潤はマイナスとなって不況になる。よって、そのようなことがないように、銀行は市中の流動性選好を適度に満足させるだけの通貨を供給しなければならない²⁹⁾ということになる。

柴田がケインズの方法論だと理解したのは、このようなことである。ケインズが基本方程式を用いて主張したのは、消費財生産部門と投資財生産部門の利潤や価格の変化の方向性には、投資が貯蓄と等しい場合とそうでない場合とでは違いが出てくるということである。

先の議論にしたがえば、名目投資と貯蓄が等しくかつ経済がまだ不均衡状態にある時、両生産部門の利潤はプラスとマイナスで規模も同じなので相殺されるのであった。つまりこの場合、両生産部門では一方で利潤が上がり生産が活発化されるが、他方では同じだけ利潤が下がり生産が減ることになる。

このような場合には、相対価格のメカニズムによって、両生産部門間における資本移動などによって不均衡が調整され、最終的には両部門の利潤がゼロになるところに落ち着くことになる。これはまさに新古典派的なセイ法則の世界であるといえよう³⁰⁾。またこの場合には、投資と貯蓄が等しいのだから、銀行は利子政策によって介入する必要もないということになる。これはあえて引用はひかえるが、Keynes（1930）では邦訳212ページで述べられていることである。

だが、先の関係式より、名目投資と貯蓄が等しくない場合には、総利潤がゼロではなくなるため両生産部門の利潤や価格の変化する方向が同じになりうる。

たとえば、投資財生産部門の財に対する需要が増加し、その生産が拡張するまでの一時的効果としてその価格が上昇し利潤が増加する結果、投資財の生産が増加してそれが所得を増加させ、それと同時に消費財生産部門でも価格が上昇し利潤が増加し、消費財の生産も増加する³¹⁾。つまり、生産部門間で波及効果が生じるのである³²⁾。

このように、両生産部門で生産が活発化する結果、経済全体で生産が拡大し、景気もよくなっていく。もちろん、両部門の利潤がマイナスになれば逆のことが起こってくるであろう。そして、両部門の価格が同じ方向に動くことになるのであるから、一般的物価水準も変化するということになる。その結果、今の場合、総需要が総供給を上回ることとなる。

その結果、景気が過熱し、さらなるインフレーション（デフレーション）が累積的に起こる可能性が出てくるのであるが、先と異なるのはこの場合、相対価格のメカニズム、あるいは市場の資本移動の調整メカニズムではその状態を是正することはできなくなるということである。そうすると、そこに政府や銀行の介入の余地が出てくるのである。これはまさに、反新古典派の世界であろう。

それでは、そのような不均衡はどう修正されなければならないのか。それは、銀行が自然利子率に貸付利子率を調整するようにならなければならないということになるのである。つまり、ケインズはヴィクセルの累積過程の議論を二部門に発展させたいうで、両部門の利潤の関係と投資、貯蓄との関係を考えることによって、その議論を総需要、総生産の増減の問題と結びつけた、これが柴田が理解した『貨幣論』の理論的意義であったと³³⁾考えられる。

柴田は、柴田（1957）においては次のように述べている。

「ケインズの『貨幣理論』では斯くして、“価格を「生産費」と一致せしめること”を安定条件と考えながら、其のような安定条件を満足せしめるためには銀行はどうしたらいいのか、換言すれば、事態の推移が上の自動作用にまかされている場合に其のような安定条件が破られるのは何故か、それを是正するためには銀行はどうしたらいいのか、ということを明らかにしようとしたのだ。それは、「貯蓄は投資されるとは限らないし、また、貯蓄だけが投資されるとも限らない」ということについて、それが如何なる作用を拡張再生産の運行に及ぼすかを理論的に分析するための第一歩を踏み入れたものだった。その意味において、それは、高く評価さるべきものを持っていた」³⁴⁾（柴田（1953）、198ページ）。

そして重要なのは、このような価格決定についての理解は伝統的な貨幣数量説に対する批判を意味していたということであった。

周知のように、貨幣数量説に従えば個々の財の貨幣価格が変化したとしてもそれはあくまで相対価格の変化であり、あくまで一般物価水準は貨幣量によって決まるということになる。

だが、ケインズが提出した貨幣数量方程式では、一般物価水準は個々の財の貨幣価格の平均で決まる。そして、同じ相対価格の変化であっても、たとえばA財の価格が騰貴しB財の価格が一定である場合と、A財の価格が一定でB財の価格が下落した場合とでは、一般物価水準に与える影響は異なりうるということである。

柴田（1963）では次のように述べられている。

「だから、投資財の比価が変化するといっても、それが一般物価のどのような変化をともなっているかによって、その意味するところは非常にちがっている。もしもそれが一般物価の下落をともなっているなら、それは、投資財の生産を刺激するよりもむしろ消費財の生産を圧迫するであろうし、もしもそれが一般物価の上昇をともなっているなら、それは、消費財の生産を圧迫するよりもむしろ投資財の生産を刺激するであろう。だから、一般物価の変動の方がより基本的な作用力を持つ。ところが、一般物価を安定させるのに必要とされる貸付利率—これを自然利率と呼ぶ—よりも現実の利率の方が低ければ、投資の価値が貯蓄を凌駕して、一般物価は上昇するし、反対の場合は反対になる」（柴田（1963）、263ページ）。

それではケインズはなぜ、相対価格ではなく絶対価格（あるいは貨幣価格）を彼の議論で取り上げたのであろうか。それは伝統的な貨幣数量説が間違っているというケインズに認識に基づいて

いる。

伝統的な貨幣数量説は、相対価格や生産量などは実物体系で決まり、一般物価水準は貨幣量によって決まると考えた。そして、実物体系における変化によって相対価格は変化するが、一般物価はあくまで貨幣量との関係で決まる。

だが、一般物価水準はそのように決まるのか、これがケインズの批判であったように思われる。なぜならば、一般物価水準は個々の財の絶対価格（貨幣価格）の平均で決まるからである。

貨幣数量説によれば、一つの財の絶対価格が低下したとしてもそれはあくまで他の財に対する相対価格が低下しただけで、一般物価は貨幣量との関係でしか決まりえない、とされる。だが、一般物価水準とはあくまで個々の財の貨幣価格の平均であるから、先の例でいえば、他の財の絶対価格が変わらずにある財のそれが低下したとするならば、それら全体の価格の平均は低下するはずである。

このように考えるならば、不均衡状態における価格変化と物価との関係は個々の財の貨幣価格の観点から考えられなければならない。このようにケインズは考えて、経済変動理論は名目と実質との乖離を中心に構築されなければならないと考えたのである。

IV 柴田の『貨幣論』に対する批判点

a. 柴田の議論

さて、これまで戦前から戦後にいたる柴田の『貨幣論』に対するさまざまな論点についての評価をみてきたが、その上で、彼がそこからどのような貨幣的景気論を構想したのかという論点について議論を進めたいと思う。ただし、以上、紹介した論点と以下の柴田の議論が完全に対応しているというわけではない。

繰り返しとなるが、柴田が強調するのは、価格変化の問題を詳しく分析するためには、「生産連繋関係」がより詳細に分析されなければならないということである。そのため柴田は、ケインズのような部門分類ではなく、産業の連関関係から、つまりマルクスのような観点から経済変動をみることを主張した。ケインズのような分析は、生産と所得などとの関連を明らかにするためには有効かもしれないが、生産部門間の生産における連関関係を分析できない。そのため、生産手段の消費手段生産に対してもつ独自の位置を把握することはできないということである。

さて、Ⅱ節における第一の論点に戻れば、柴田はケインズの問題意識が生産者に発生する特別利潤の問題だと指摘する。

「ケインズが中心問題として採り上げた所は、以上の引用に拠つて明かである如く、物価変動に因る特別利潤である」（柴田（1936）、882ページ）。

さて、それに対して、柴田はどのような議論をするのであろうか。次にその問題を考える。

以上のように柴田はケインズの『貨幣論』を理解するのであるが、そこで柴田はケインズが全体の利潤の問題に関心を集中させるあまり、生産部門間の利潤率格差についての分析を十分に行っていないとする。だが、それを行うことに生産部門を分割することの意味があるというのが柴田の主張である。

「ケインズがもつと明かにしなければならなかったのは、全体的の利潤の発生のみならずそれと併行して生ずる所の投資財の特別利潤の率の消費財のそれに対する上昇、の作用である。斯くしてはじめて、両生産部門を分つて考察する事が意味を持つのである」(柴田 (1936), 882-883ページ³⁵⁾)。

ケインズは二つの基本方程式によって、投資と貯蓄、両財生産の利潤の関係や相対価格の関係について議論したのであったが、そこでは、両生産部門の特別利潤の関係の分析が不十分だということである。

つまり、ケインズは自然利子率と投資財価格に関心を集中させているが、重要なのは各産業で異なる準自然利子率のもつ経済に対する作用である。自然利子率は長期的な利潤率に対応するものでありそれは両部門で均等、つまり一つしかないが、生産手段、消費手段それぞれに対する企業者の予想価格上昇率は一般的に異なる。よって、そこから得られる準自然利子率も一般的に異なることになる。³⁶⁾

よって、両財の予想価格の変動の問題を考えなければ産業間の変動の問題は解明できないと柴田は主張する。

だが、それをさらに究明するためには、価格に関する予想がどのように形成されるのかという問題を検討する必要があると柴田は述べる。

「併し、其の事を究めようとすれば、当然、特別利潤発生³⁶⁾の直接原因たる物価変動の、予想物価に対する作用の考察に進まねばならない。何となれば、生産者の活動を刺激するものは、正に、終了したる取引の利潤又は、損失ではなく、それぞれの生産部門に於けるそれぞれの準自然利潤率と、一般的の貸付利率であるから」(柴田 (1936), 883ページ)。

あるいは、

「(ケインズにおいては一西一) 如何にして如何なる「予想」が生ぜしめられるか、の説明—それこそは極めて重要である—は考へられていないし、又、問題となる「予想」を予想利潤又は損失と規定する事も妥当ではない。問題となる所は、実は、予想価格であり、其の予想価格を前提としての準自然利子率であり、しかもその準自然利子率の生産部門に從る差異である」(柴田 (1936), 883ページ)。

つまり、自然利子率の一つしかないとしても、それぞれの財についての生産者の予想価格、あるいはその予想変化率が異なれば、生産部門間の実質利子率は異なりそれぞれの財生産の準自然利子率は異なることになる。このように、柴田は、経済変動において重要な要素としての投資財と消費財の相対価格の変動を、それぞれの予想価格がいかに形成されるのかという視点から解明しようとしたのである。³⁷⁾

しかも、その分析は、あくまで消耗資本財を生産する主体とそれが考慮された生産費の概念から考察されなければならない、と柴田は主張する。つまり、先にも述べたように、部門 sectorではなく産業 industry の観点から、産業間の連関関係を考慮して分析されなければならないと主張するのである。

「然るに、準自然利子率の生産部門に從る差異を生ぜしめる事情の十分なる考察は、生産手段の予想価格の(消費手段の予想価格に対する)相対的騰貴(又は低落)に伴ふ生産手段生産部門の準自然利子率の(消費手段生産部門のそれに対する)相対的上昇(又は下落)に因る生産手段生産の

（消費手段生産に対する）相対的拡張（又は縮小）が、其れ自身更に生産手段需要増加（又は減少）を来して右の相対的予想価格変動を強化し、右の仮定を更に強化する、と言ふ事と、生産手段用生産者貨幣が（消費者貨幣乃至労働力用生産者貨幣に比して）相対的に滞留期間が短く、且、相対的に多く派生通貨殊に預金通貨より成る事が、右の如き生産事情の変化を、貨幣所要量を左して増加（又は減少）せしめる事無しに、相当の期間進展せしめる、と言ふ事を、即ち、生産連繋関係及び流通連携関係を、明かにして掛るに非ざれば、所詮達せられないのである」（柴田（1936）、883-884ページ³⁸⁾）。

以上のように柴田はケインズの経済学を批判的に検討したのであった。それでは、柴田自身はどのような経済変動論を提示したのであろうか。それを次に考える。

柴田は次のように述べている。

「利率が準自然利子率以下に引き下げられる時には、先に述べたる如く、生産信用は拡大され、従つて、事実上の生産的企業資本額は「生産規模の事実上予想せる所」よりも大となり、生産要素の価格は騰貴する。然るに、先に述べたる如く、事実上の生産的企業資本額が「生産規模の事実上予想せる所」よりも大となる如き事情の下に於いては、生産手段の価格が消費手段のそれよりもより多く騰貴し、生産手段生産部門に於いて消費手段生産部門に於いてよりもより大なる率の特別利潤が生ずる」（柴田（1936）、767ページ）。

だが、なぜそうなるのであろうか。それは柴田（1936）、784-785ページに記されている次のような事情からである。生産要素の価格が一般的に騰貴するのであるが、生産要素のなかでも賃金よりも生産手段の価格の方が速やかに上昇するからである。よつて、生産手段の価格のほうが、それで消費財が買われるところの賃金の上昇よりもはやく上昇するため、生産手段の価格が消費手段のそれよりもより大きく騰貴する、ということである³⁹⁾。

さてそのようになると、生産手段生産部門における準自然利子率のほうが消費手段生産部門におけるそれよりも大きく上昇する。だが、ここで生産手段の価格上昇が消費手段の価格上昇に比して、生産に対する影響が異なるところがある。それは、生産手段の価格上昇は生産手段それ自体の生産の増加を促すということである。

いうまでもなく、消費財は生産に投入されない財であるのに対して、生産手段は消費手段の生産にも消費手段のそれにも投入される。であるから、かりに消費手段の生産量が変わらないとしても、生産手段の生産量が増えれば、その生産手段の生産のために生産手段が必要になるし、その生産手段の生産についても同様である。つまり、生産手段はそれ自身を生産するために投入されるものであるから、このような生産の累積的变化が起るのである。このように、現代のような生産の迂回化が進んだ社会においては生産手段生産量の累積的な増加、減少が経済循環に大きな影響を与えるというのが柴田の見解である。

逆は逆である。

「利率が準自然利子率以上に引上げられる時には、先に述べたる如く、生産信用は縮少、従つて、事実上の生産的企業資本額は、生産規模の事実上予想せる所よりも小となり、生産要素の価格は低落する。然るに、先に述べたる如く、事実上の生産的企業資本額が、生産規模の事実上予想せる所よりも小となる如き事情の下に於いては、生産手段の価格が消費手段のそれよりもより多く低落し、生産手段生産部門に於いて消費手段生産部門のそれよりもより多く低落し、生産手

段生産部門に於いて消費手段生産部門に於いてよりもヨリ大なる率の特別損失が生ずる」（柴田（1936），769ページ）。

そうなると先とは逆に、生産手段生産部門における準自然利子率のほうが消費手段生産部門におけるそれよりも大きく下落することになるので、生産手段生産部門の準自然利子率は消費手段生産部門のそれに比して低くなるであろう。よって、生産手段の生産は消費手段のそれに比して不利になるので、それに比してより少なく拡張されるであろう。

同様に考えれば、生産手段の生産拡張率が縮小されるようになると、かりに消費手段の生産量が変わらないとしても、先とは逆で生産手段の生産に必要な生産手段の量がそれだけ減少するため、生産手段に対する需要はそれだけ減少することになる。その減少の程度は、先にも述べたように累積的である。

そのことによって、生産手段の価格、またその予想価格を下落させることとなるので、生産手段生産部門の準自然利子率はさらに下落することとなり、その結果、生産手段の生産量は消費手段のそれに比してより少なく拡張させることになる、ということである。

これは柴田が述べるように、確かに『貨幣論』にはなかった点であろう。ケインズはこのような産業間の派及の問題を知ってはいたが、それを柴田のように分析的に提示することはできなかった。それは、ケインズが生産過程を垂直的に統合することにより産業間の派及効果を見えにくくしたものにしてしまったからである。

「此の事は生産手段の生産に他の生産手段を要し其他の生産手段の生産に更に他の生産手段が要ると言ふやうにその過程が長ければ長いだけ、又、生産手段の生産期間が長くて需要に応ずる事が延期され、ば延期されるだけ、著しくされる」（柴田（1936），768ページ）。

このように、生産手段と消費手段とでは、価格についての予想の形成のあり方が異なるのである。⁴⁰⁾

以上のことをまとめると、戦前における柴田の『貨幣論』についての論点は、ケインズが、ウィーン派のように相対価格の変化だけではなく一般物価水準の変化が実物体系に影響を与える経路の問題を考慮し、また投資財をとり上げた点で優れていたが、生産構造を直線的にとらえた結果、産業間の連関関係についての分析を捨象することとなってしまったこと、また、超過利潤をめぐる産業間の競争を具体的に分析することを怠った、というところに求めることができよう。

b. 柴田の議論に対する評価

以上のように柴田は『貨幣論』におけるケインズの議論を批判し、自らの見方を対峙させたのであったが、ここには両者の経済に対する見方の問題がおおいに関係しているということになる。そのことについて、繰り返しともなるが最後に述べておく。

ケインズの議論を検討すればわかるように、ケインズ（および柴田が「ケンブリッジ派」と呼ぶ人々）の議論は、古典派のような産業資本家による産業間競争を主題とするのではなく、資本主義が投資主導型の経済であり、投資をめぐる、いわゆる資本家（利子生活者）とは独立に意思決定を行う経営者の選択によって社会全体に波及が生じ、それが全体の生産量や雇用量、物価を決定するというヴィジョンをもとに構築されていた。そのような目的からケインズは、投資財と消費財という部門分析を展開したのである。

そして、投資財部門における価格の上昇が利潤を増加させ、そのことが全生産部門に波及していくのであるが、それは産業間の生産の連関関係を通じた波及というよりもむしろ所得—支出を介しての連関を追求しようとしたのであった。

だが、柴田はそのような方法では、産業資本家の利潤率をめぐる競争という古典派的な動学的世界を解明することができないと考えた。そもそもケインズの理論に登場する投資財部門と消費財部門とは利潤率をめぐる競争するという視点が欠落している。つまり投資財部門と消費財部門という部門分類では、短期的な問題は解明できたとしても長期的な利潤率をめぐる競争の問題を理解するには不十分であると柴田は考えたのである。

さらに、柴田が強調するのは、価格変化の問題を詳しく分析するためには「生産連繋関係」がより詳細に分析されなければならないということである。そのため柴田は、ケインズのような部門分類ではなく、産業の連関関係から、つまりマルクスのような観点から経済変動をみることを主張した。ケインズのような分析は、生産と所得などとの関連を明らかにするためには有効かもしれないが、生産部門間の生産における連関性を分析できない。そのため、生産手段の消費手段生産に対しても独自の位置を把握することはできないということである。

また、柴田によるとケインズが企業の行動に影響すると考えたのは実現利潤であるが、それよりもむしろ各産業資本家の抱く予想利潤（率）こそが重要であり、その点をケインズは十分明らかにすることができなかったと評価したのであった。それに対して柴田は、産業間の連関を考慮したうえで、予想形成がいかなる形で行われるかを重視し、それが経済体系全体にどのような影響を与えるかを考察したのであった。

もちろん、このような柴田の評価に対しては、ケインズからの反論がありうるであろう。また、柴田が部門を中心にすえるケインズの方法論についてまだ十分理解できていなかったという面もある。だが、柴田は古典派の流儀で、利潤率をめぐる産業間の競争をあくまで経済学のベースに据えなければならないと考えた、ということになるであろう。

V おわりに

本稿においては、柴田のケンブリッジ派の理論を検討した、その内容についてみてきた。柴田は、ケインズが超過利潤の問題を考えることによって実質と名目との乖離を議論し、さらに投資財の問題を考慮した点を高く評価した。だが、生産部門間の超過利潤をめぐる競争や消費財や投資財といった最終財を生産する主体という形で経済を分析したため、産業間における生産波及の問題を分析できなかった点で『貨幣論』の議論を批判したのであった。

その後、柴田はヴィクセルやウィーン派、ケンブリッジ派の諸議論を検討し、彼の景気循環論を構築していったのであったが、その柴田独自の景気論がいかなるものであったかについては、さらなる検討を要する。その検討を通じて、柴田の貨幣的景気論における貢献がどのようなものであったかが明らかにされなければならないであろう。それは今後の課題となる。⁴¹⁾

注

- 1) ケンブリッジ学派は貯蓄と投資の変動を中心に考える実物的景気論であるといわれている。この点については菱山 (1965) を参照。なお、『貨幣論』が書かれた時代背景、当時の国際情勢については Temin and Vines (2013), 邦訳第3章を参照。また、戦前の柴田のケインズ批判には、Keynes (1936) における総供給関数に関するもの等があり (柴田 (1937), (1939a), (1939b), Shibata (1937), (1939)), これもまた興味深いものである。また戦後のケインズ批判のものとしては柴田敬 (1955a), (1955b), (1956a), (1956b), (1956c), (1957a), (1957b) などがある。ちなみに柴田はケインズの総供給関数の問題に対して柴田 (1956c) においては自分なりの解決を与えている。これらの問題についても別稿にて議論したい。また、柴田はケインズと書簡を通じて、あるいは対面して議論を交わしているが、その問題については西 (2022b) で述べた。
- 2) ただし、ミュルダールやリンダール (Erik Lindahl, 1891-1960) といったいわゆる「スウェーデン学派」の議論については柴田 (1936) においては検討されていない。それは例えばミュルダールについていえば、ミュルダールの書 (Myrdal (1939)) のスウェーデン語版は1931年に出版されていたものの、その英訳は1939年だったので柴田はそれを参照することができなかったからであると考えられる。ただし柴田がミュルダールの学説について知っていたかはよくわからない。なお以下、旧字体は新字体に変更することがある。また外国語文献は、邦訳のあるものは訳文はそれに従い、ページ数は邦訳のもののみ記す。
- 3) なお、柴田はケインズの『一般理論』(Keynes (1936)) 刊行後はその批判にも向かうことになるのであるが、どちらかといえば、共感をもって評価、批判をしている『貨幣論』とは異なり、『一般理論』に対してはそこでのケインズの方法論的変節を厳しく批判するようになる。この問題は後に述べる。
- 4) ちなみに「貨幣的景気論」とは、柴田の言を引用しておけば、「貨幣が特殊の経済攪乱作用を為す事を認め、其の特殊の経済攪乱作用に依つてはじめて景気変動が必然的ならしめられる、と説明する所の説は、貨幣的景気説乃至金融的景気論と呼ばれる。本研究に於いて私の展開せんとする所は、景気変動論の関する限り、正に此の貨幣的景気論である」(柴田 (1936), 838ページ)。「元来、貨幣的景気論は、貨幣の入り来る事に因つて、貨幣無き場合には存在せざる特殊の攪乱因又は構造が齎される、と言ふ事を認める所に、其の本質を有する」(柴田 (1936), 847ページ)。
- 5) 以下、『貨幣論』の論理を説明していくが、それはあくまで柴田が理解したそれに限定する。これまでの『貨幣論』についての研究蓄積を考えたとき、柴田の『貨幣論』理解が、『貨幣論』の研究史全体のなかでどのような位置を占めるかを検討することは筆者の能力をはるかに超えた問題だからでもある。
- 6) 後にも述べることであるが、ケインズは正常利潤は生産費に含めいわゆる利潤 (超過利潤) は価格がそれを越えた部分と解している。よって、以下の行論において利潤とは (特別の場合をのぞき) 超過利潤を指すものとする。
- 7) なお、『一般理論』におけるケインズとハイエクの議論の対照については、斎藤・岩本・太田・柴田 (2016) の「おわりに」を参照。
- 8) ミーゼス、ハイエクは単純再生産のもとでも起りうる資本の有機的構成の変化と資本蓄積率の変化を混同していたという柴田の評価については西 (2019), 129ページ。
- 9) ハイエク理論には資本財の生産主体と消費財のそれは存在するものの、投資財を生産する主体 (生産部門) は想定されていなかったため、部門間競争の視点は存在しえなかった。それについては西 (2020), 161ページを参照。
- 10) 平井 (1984), 42ページに記されているように、経営資本は、雇用量×生産過程の長さの半分×賃金率によって測定される。なお Keynes (1930), 邦訳Ⅱ, 119ページも参照。なお、ケインズにおける経営資本の考え方は当時のベーム・バヴェルク的な資本の図式にそったものであるということについては小原 (1999), 312ページを参照。

- 11) ケインズの財についての定義は複雑である。それについては矢尾（1962）、43-50ページ、河野（2006）、66-73ページを参照。
- 12) 柴田も述べているが、Keynes（1930）においては投資財という用語と資本財というそれがほぼ同じような意味で使われている。だが、投資財と資本財はいうまでもなく違うはずであり（投資財は資本財であるが、資本財は投資財とは限らない）、そのあたりの問題について柴田は疑問をもったのであろう。また、柴田はケインズの基本方程式が消耗不変資本額を捨象して構成されているのを批判しているのも、先に述べたような生産構造の問題との関係で述べられているものであろう（柴田（1936）、884ページ）。ちなみに戦後の文献でいえば、柴田（1953）において柴田は、ケインズがいう投資財生産部門で発生する利潤（正常利潤ではなく）は、当然、投資財を生産するための消耗資本財費用部分にも発生するはずであるから、利潤を投資財の生産費から取り除くことはできないのではないかと批判している（柴田（1953）、201-202ページ）。これは減価償却の評価の問題を考えるとまっとうな認識であると思われる。
- 13) ケインズが生産費に含めているものと思われるのは、1.「被雇用者に対して支払われる俸給および賃金」、2.「企業者の正常報酬」、3.「資本に対する利子（対外投資からの利子を含む）」、4.「規則的に得られている独占利得、地代およびこれに類するもの」である（Keynes（1930）、邦訳125-126ページ）。ケインズは若干ややこしい書き方をしているが、売上金額からこれらのものを差し引いたものが利潤（超過利潤）である。
- 14) 戦後においても、ケインズ経済学がスミスのドグマに陥っているという評価が一般的にもなされたことがあった。だが、ケインズは有効需要と生産要素の利用度との直接的関係をクローズアップしたかったために、生産過程を垂直的に統合したのであった。垂直的統合についてはヒックス（1963）、149ページ、またPasinetti（1973）を参照。なお、このような見方はケインズに限らず、ロバートソンなどのケンブリッジ派一般の考え方であるということについては柴田（1953）、194ページを参照。また、『貨幣論』における生産構造の考え方のなかには複線的な要素があるとする見解は矢尾（1962）、45-53ページを参照。
- 15) これは現代では、産業の観点から考えるか部門の観点から考えるかという問題としてとらえることができよう。産業の観点とは、生産を総生産という視点から見る見方であり、部門のそれとは純生産物（最終生産物）の視点から見る見方である。Pasinetti（1973）を参照。また、「ケムブリッジ派の一方的段階的生産構造の場合には、生産物は、純生産物としてとらえられる」（柴田（1974）、78ページ）という柴田の言も参照。
- 16) なお以下の問題については青山（1953）、明石（1988）、小寺（1980）、菱山（1993）、松川（1991）、Harrod（1969）、Marchal, et Lecaillon, J（1967）、邦訳第三章、Patinkin, D（1976）なども参照した。ただし、そのすべてについて文中で言及しているわけではない。
- 17) 柴田（1936）によれば、特別利潤とは、「生産物が其の正常価格（正常利潤を含んだ価格—筆者—）以上で売られる事に因つて得られる限りに於ける摩擦利潤」（柴田（1935）、162ページ、なお、摩擦利潤の定義については、この記述の前ところに定義があるが、長くなるので省略）のことである。もちろん、それ以外に摩擦利潤には「余剰利潤」（柴田（1935）、162ページ）というものもあるのだが、基本的に柴田は、ケインズのいう利潤をここでの特別利潤だと考えている。
- 18) ただし、後に述べるような関係性により総利潤がゼロで名目所得と実質所得が一致したとしても、名目消費は実質消費から、名目投資は実質投資から乖離するということはある。ちなみにいうと、『貨幣論』には「名目所得」という概念は存在しないと思われる。あくまで柴田がケインズの議論を分かりやすくするために作ったものであろう。なお、Kahn（1984）、邦訳99ページ、河野（1994）、序章、においては、『貨幣論』の均衡は長期均衡であると解釈されている。それに対して、ヒックス（Hicks（1968））は短期均衡と解釈しているようである。このような解釈の問題が生じるのは、ケインズが貯蓄と投資の均衡という短期均衡の条件と超過利潤の消滅という長期の均衡の条件を並列させているからである。

- 19) 柴田 (1936) によれば、ケインズが、消費財の価格変動を重視したのか、平均物価の変動を重視したのが当時のケインズ研究において問題となっていたようである (柴田 (1936), 882ページ)。柴田は、ケインズは平均物価の変動を重視したのであり、この点で、相対価格の変動を重視したミーゼスやハイエクとは袂を分かっていると理解している。この認識は正鵠を射たものであるように思われる。なお、ここで平井 (1987) の『貨幣論』理解について述べておけば、そこでは二つの問題がとり上げられている。一つは、「各期」における決定に関するものであり、二つには、「各期」と「次期」をつなぐ決定に関するものである (平井 (1987), 37ページ)。前者において重要となるのは、今期の生産量を決定するのは前期の実現利潤であるということである。ケインズは生産に時間がかかると想定しており、生産は期首になされるため生産費は期首に決定され生産要素に対する支払いも期首に行なわれる (賃金前払い)。そして生産されたものに対する支出が決定されるとその後で価格や利潤が決定されることになる (ちなみにこのような時間構造については平井 (1986), 207ページにおいても述べられているようにヒックスが Hicks (1967) の邦訳第11章において述べられている見解である)。二つ目は、「TM 供給関数」によって供給量が決定されるが、今期の実現利潤がプラスであれば来期の生産を拡張するように行動し、逆は逆であるというものである。
- 20) ただし、このような議論が成り立つのは、生産量には変化がなく、支出の変化の影響はすべて価格の変化によって吸収されてしまう場合である。
- 21) ここでケインズが考えていたのは予想利潤か実現利潤かという問題がある。ケインズは、企業の行動に影響する利潤は平井 (1987), 第3章でも検討されているように実現利潤だと考えていたようである。柴田も同様に理解しているが、と同時に、柴田も述べているように、ケインズは、経済変動にとって重要なのは予想利潤だとも考えていた。「厳密には、変化の主因となるものは予想利潤あるいは予想損失であり、そして銀行組織が物価水準に影響を及ぼしうるのは、目的に適するような予想を生じさせることによってであるというべきである」(Keynes (1930), 邦訳163ページ)。
- 22) ケインズは消費支出を所得から貯蓄を引いたものとして陰伏的に定義している。つまり消費支出をそれ自体としては定義していないのである。これはまだ、『貨幣論』の段階においては、消費を所得の関数として考えることが十分できていなかったことによるのであろう。
- 23) 柴田は実質投資のところを「実質所得」と書いているが誤記とみなし訂正しておく。なおこの場合、名目消費から実質消費を引いたものは消費財生産部門の利潤を表わすのだから、名目消費 - 実質消費 = 消費財生産部門の利潤ともなる。なお、ケインズ自身はこの式を柴田の記号では $C_0' = C_0 + (I_0 - S_0)$ と書いた (Keynes (1930), 邦訳138ページ)。 $I_0 - S_0 = Q_1$ なので、第一基本方程式は消費財価格がその生産費と利潤からなるということをいっているにすぎないことになる。ちなみに、名目所得から実質所得を差し引いたものは総利潤を表わす。つまり名目投資と貯蓄が一致するとき総利潤がゼロになるということである。なお、以上の展開から、『貨幣論』において重要なのは第二基本方程式であることがわかる。これは、ミーゼス = ハイエク理論のように相対価格を重視するのではなく、一般物価がなぜ変化するのがケインズにとって一番重要だったからである。
- 24) 先にも述べたように、ケインズは『貨幣論』において、利潤を所得に含めなかった (ということは、柴田の表現では、ケインズは所得を実質で定義したということである)。そのことが後にロバートソンやハイエクに批判されたのであったが、それはなぜであろうか。河野 (1994), 序章の議論よりすれば次のような事情によることになる。利潤を所得に含めるということは、実質所得 + 利潤 = 名目所得なので、名目所得を所得 (実際に財の購入に支出しうるそれ) と考えることになる。このように考えると、先にみたように名目所得 = 名目投資 - 名目消費なので、名目所得から名目消費を差し引いたものを貯蓄と定義することとなり、よって貯蓄 = 名目所得 - 名目消費 = 名目投資となるので、貯蓄と (名目) 投資は恒等的に等しくなりそれが乖離することがなくなってしまう。このような事情による。なお、柴田は、ケインズは『貨幣論』においては、実質所得から名目消費を差し引いたものを貯蓄と定義することによって事無きを得たが、『一般理論』においては、貯蓄を実質所得から実質消費を差し引いたものと定義することによって理論的誤りを犯したと主張している。なぜならば、実質所得か

ら実質消費を差し引いたものは実質投資となるので、これは貯蓄と投資が恒等的に等しいことを意味するからだ、と述べている(柴田(1955a), 12ページ)。ちなみに、ケインズの議論にとって重要となるのは、名目投資と貯蓄との関係である。

ここのところをもう少し述べておけば次のようになろう。社会の総所得 Y_0 は、

$$Y_0 = C_0 + I_0$$

である。他方、所得は消費支出 C_0' されるか貯蓄 S_0 されるかどちらかだから、

$$Y_0 = C_0' + S_0$$

となる。よって、ここから、

$$C_0' - C_0 = I_0 - S_0$$

となる。ところで、 $C_0' - C_0 = Q_1$ であるから、 $I_0 < S_0$ (あるいは $C_0' < C_0$)、つまり投資が貯蓄よりも小さくなるならば、 $Q_1 > 0$ となるので、消費財価格は下落することになり、 $I_0 = S_0$ (あるいは $C_0' = C_0$) ならば消費財価格は不変で、 $I_0 > S_0$ (あるいは $C_0' > C_0$) ならば騰貴するということである。なお、ケインズは利潤は所得ではないためそこからの支出はないと考えているが、利潤からの支出があるとした場合、基本方程式体系はどのように修正されなければならないかについては Hicks (1968)、邦訳271-272ページで検討されている。

- 25) ここで、ケインズが、消費財と投資財のそれぞれの価格がどう決まると考えたかについてみておく。「生産費との比較での消費財物価水準は、もっぱら、所得のうちの貯蓄の割合についての公衆の決定と、生産のうち投資財の産出に向ける割合についての企業者の決定との合成結果にのみ依存する」(Keynes (1930), 邦訳147ページ)。「全体としての投資物件の価格水準、したがって新投資物件の価格水準は、その価格水準のもとで貯蓄預金を保有しようとする公衆の意欲と、銀行組織が進んで創造しようとし、また創造できる貯蓄預金の額とが等しくなるような価格水準である」(Keynes (1930), 邦訳146ページ)。つまり、公衆の資産選択の問題と銀行組織の選択との合成によって両財の価格は決まるとケインズは考えているのだが、そこで主となっているのはやはり投資財価格の決定のほうであろう。つまり、公衆が保有しようとする貯蓄預金と銀行が信用創造によって生み出す預金とが等しくなるように投資財価格が決まり、その価格のもとで消費財価格も決まるということになるのである。
- 26) この点について R. カーンは次のように述べている。「定義の問題を別にすれば、社会稼得収入が消費財への支出と貯蓄とにふり向けられる割合は、消費財生産から発生する稼得収入と投資財生産から発生する稼得収入との割合と違っており、万事はこの両者の乖離の程度にかかっている、というのがケインズの大発見であった」(Kahn (1984), 邦訳97ページ)。
- 27) 以上の式はケインズが提出した式そのものではないのであるが、ケインズがそこで提示している第二基本方程式においては、一般物価水準は個々の財の価格の(加重)平均として決まると考えられている。つまり、一般物価水準はあくまで個々の財の絶対価格(あるいは貨幣価格)の平均として決まるとケインズは考えた。これは個々の財の価格変化はあくまで相対価格の問題であり、一般物価水準はあくまで貨幣数量の問題であるとした貨幣数量説を批判することを意味している。なお、吉川(2013)、第4章によれば、このような議論は Laurence M. Ball によって Accounting Theory of Inflation/Deflation と呼ばれたものである。ちなみに、貨幣数量説は、相対価格の変化と一般物価は直接の関係はないと考える。それは、相対価格が如何に変化しようとも、その各財の平均価格(たとえば CES aggregator で計算されたそれ)からの乖離を総計すればゼロになるので、それは平均価格(一般物価)には影響しないという理由によるようである。また岩井(2021)、第三章も参照。
- 28) このような貯蓄観は、ロバートソンが abortive lacking という用語で先駆的に述べたことであった。この点については菱山(1965)、94ページを参照。また、Robertson (1949)、邦訳50ページ、Harrod (1951)、第10章も参照。
- 29) ここで柴田はケインズとウィーン派との問題意識の違いを次のように述べている。「彼(ケインズのこと―筆者―)は此のように、“名目消費の実質消費からの背離”ないし“名目投資の実質投資からの背離”をそれ自身において重要なものとは考えず、“名目投資の貯蓄からの背離”すなわち“名

目所得の実質所得からの背離⁷の中にもこそ重要な問題がある、と主張した。すなわち彼は、相対的価格の変化をそれ自身において重要なものとは考へず、一般物価の変化の中にもこそ重要な問題がある、と主張した。それは、当時支配していたミーゼス＝ハイエク的な、これとは正反対の、理論に対抗するためであつた」(柴田 (1955a), 10ページ)。

- 30) 周知のように、セイ法則は部門間不均衡を否定するものではない。
- 31) なお、ケインズでは利潤がかなり長い期間に渡って存在し続けると考えられているが、それは財の価格の変化に比して賃金の変化が遅いと想定されているからである。つまりさまざまな価格の調整速度が不均等であるという前提が置かれているということである。なぜ賃金の調整が遅いかといえばそれは雇用契約が固定性をもつため等である(この点については菱山 (1965), 141ページ, また109ページ, Meltzer (1988), 邦訳102-103ページ, 小原 (1999), 298-231ページも参照)。このような見解は20世紀初頭の景気論においては一般的にとられていた見解であつた(この点については西 (2019), 133ページにおいても述べた)。もちろん、ケインズ自身は、Keynes (1923) において次のように述べている。「経済学の教科書には、通常、賃金は物価に遅れるから、賃金取得者の実質所得は物価の上昇期には減少すると書かれている。これは過去においては、しばしば真実であつたし、また今でも、自らの立場の向上のために不利な状態にあるとか組織が十分でない労働者階級にとっては、真実である」(Keynes (1923), 邦訳27ページ)。ただし、そこではそのような見方について現実とは合っていないと述べているのだが。
- 32) ただし、『貨幣論』ではケインズは生産量の変化をそれほど論じていない。それは周知のようにケインズ自身が Keynes (1936), 邦訳序において『貨幣論』においては「産出量の水準の変化の影響を徹底的に取り扱うことに失敗したという、いまにして思えばあの書物の理論的部分(すなわち、第三編および第四編)の顕著な欠陥となつて現われた。私のいわゆる「基本方程式」は産出量を一定と仮定した上での瞬間描写であつた」(Keynes (1936), pp. xxvi-xxvii) という自己評価をしていることから知られている。ケインズの議論においては、ヒックスも述べているように生産量や雇用量が変動するところまでは明確に理論化されていない。そのため、経済が変動するといつてもあくまで物価の変動の問題である。ヒックスによれば、消費財や投資財の価格は伸縮的であるが、賃金はそれより遅く変動する(Hicks (1968), 邦訳263-264ページ)。このあたりは、自然利子率と貸付利子率の差異が賃金を含めたすべての価格を伸縮的に変化させるとしたヴィクセルの考えとは異なっている。この点については岩井 (2021), 168ページも参照。また、この波及効果は産業連関における派及というよりもむしろ所得—支出を通じた価格派及の効果だと考えられる。
- 33) ケインズは1890年から1896年にかけてのイギリスにおける物価下落について、その主因を投資の落ち込みに求めた。つまり、投資が貯蓄を下回つたため、投資財価格、そしてそれにつれて消費財価格がそれぞれ低下し、その平均としての物価水準も下落したというようにケインズは理解したのである。この点については吉川 (2013), 88-91ページを参照。また柴田 (1939c) では、ケインズが『貨幣論』において考えた大恐慌への対策について「然るに世界大戦後数年間は実業界の収益率が相当に高かつた為に銀行利率は相当高くても社会的総利潤はマイナスにならずに済んだのであるが、一九二九年に世界恐慌のはじまつた頃は実業界の収益率は減退してゐたにも拘らず銀行利率は以前として高かつた。と言ふ事は、実業界の収益率が変わらないのに銀行利率が引上げられたのと同様である。これこそは当時の物価低落の原因である。従つて当時の時局匡救根本策は徹底的な銀行利率切下げに存したのである」(柴田 (1939c), 161ページ) と考えたとしている。
- 34) 長くなってしまうので引用はひかえるが、より具体的に述べている文章としては柴田 (1953), 197-198ページを参照されたい。
- 35) 注19でも述べたように、柴田 (1935), 882ページによると、ケインズが重視したのが消費財部門の特別利潤なのか、全体の利潤なのか判然としないとされる。そこから、当時この問題についてはさまざまな議論が出たようである(たとえば、前者を重視したのが、日本では鬼頭仁三郎 (1900-1947) であり、後者はハイエクであつた)。だが、柴田はハイエクの見解を支持しているようである。そし

- てそれは、先の注29のような記述（柴田（1936）のものではないが）からもうかがい知ることができ
る。なお、以下に述べることは西（2022a）、82ページで若干述べた。
- 36) つまり、次のような関係が成り立つということである。
- 生産手段生産部門の準自然利子率 = 自然利子率 + 生産手段の予想価格上昇率
消費手段生産部門の準自然利子率 = 自然利子率 + 消費手段の予想価格上昇率
- 37) 柴田は柴田（1963）では、このケインズのいう「生産費」が予想価格であると記している（この点
についてはマーシャル的市場調整との関係で『貨幣論』を理解する平川（1999）、第2章も参照）。そ
して、ケインズが現存財の予想価格を考え、生産予定財のそれを考えていないのを批判している。
「…そこでは現存財の現実価格の予想価格からの背離が問題にされてはいるが、そこで問題にされて
いる予想価格は、現存財のそれであって、生産予定財のそれではない。すなわち、それは、現存財の
生産開始に際してかつて持たれたところの予想価格であって、現存財を用いてそれから生産を開始し
ようとするに際してその生産予定財について現に持たれているところの予想価格ではない」（柴田
（1963）、263ページ）。つまり柴田は、ケインズが生産費に入り込む財の予想価格の問題を考えてい
るが、そうではなく生産に時間がかかる経済を考えるならば生産予定財の予想価格について考えなけれ
ばならないのだ、と主張するのである。柴田は、生産に時間がかかると仮定しているため、生産費を
構成する財の価格は分かっているのだが生産予定財の価格が予想にすぎないという観点をとっている
のだと思われる。
- 38) なお、ここで触れられている貨幣の滞留期間の問題も、貨幣の流通速度の問題との関係で柴田にと
っては重要な論点となるのであるが、この問題をここで述べると議論が拡散してしまうので別の機会
に検討したい。
- 39) ただしここで柴田は、先に述べたような賃金の調整が生産物価格に比して遅いという意味でのタイ
ムラグを仮定しているのと同時に、賃金が消費手段に支出されるのにもタイムラグがあると仮定して
いるようである。
- 40) このような消費手段の生産の拡大のためには生産手段の生産の拡大が伴うという事態は、ミーゼス
やハイエクによっても分析されていた。だが、彼らのモデルはベーム・バヴェルクの資本理論をその
まま経済変動に適用したものであったため生産手段のもつ投入産出の自己循環性がとらえられておら
ず、そのような事態が消費手段の生産のための生産手段の生産段階が多くなるというように直観的に
しか捉えられていなかったのである。この問題に重要な貢献をしたのは、F. ブルハルト（Fritz
Burchardt, 1902-1958）やA. ロー（Adolph Lowe, 1893-1995）といったいわゆるキール学派（Kiel
School）の学者たちであった。彼らは回帰的な投入経路の問題を考えることによって、経済の純生産
可能条件の考察に新たな光を当てたといえることができる。ブルハルトについてはBurchardt（1931-
2）、ローについてはLowe（1976）を参照。経済に回帰的な投入経路がない場合、純生産可能条件は
生産係数が非負でありさえすれば成り立つということについては置塩（1965）、43-45ページを参照。
- 41) またその後、ケインズは『一般理論』（1936）を出版することとなるが、それについて柴田は、ケ
インズの方法論的変節を批判することになる。つまり、柴田は特に戦後、ケインズは予想と現実の乖
離が経済を変動させるという経済的ヴィジョンを捨ててしまったことを批判し続けた。つまりケイン
ズは、ヴィクセル、ストックホルム学派のような「不均衡分析」を捨てて『一般理論』では「均衡分
析」を採用したのである。つまり、短期的な予想が当たったとしても生じうる経済の不均衡に興味をも
つようになったのであった。この点については根岸（1980）、第1章を参照。また岩井（1987）、第4
章でも同様な見解が述べられている。そのあたりの方法論的転換の意義について、柴田はこの段階で
は十分理解できていなかった可能性がある。なお、この問題は戦後、柴田と置塩信雄（1927-2003）
との間で生じたケインズ解釈をめぐる論争とも関係性がある。この柴田と置塩の論争については別の
機会に論じる。また、西（2019）において筆者はケインズとハイエクについて補論をつけたが、それ
についてはハイエク理論との関係で篠原（1991）、X章において議論されていることを後に知ったの
でここに記しておく。

参考文献

- 柴田敬 (1935/36) 『理論経済学 (上)／(下)』弘文堂.
- 柴田敬 (1937) 「ケインズの『一般理論』に関する諸問題」『経済論叢』45(4) : 74-89.
- 柴田敬 (1939a) 「ケインズの説に就いて」『経済学論集』9(1) : 23-46.
- 柴田敬 (1939b) 「ケインズの『一般理論』に就いて」『経済論叢』48(4) : 33-53.
- 柴田敬 (1939c) 「ジョン・メイナード・ケインズ」石原純, 恒藤恭, 三木清編『廿世紀思想第十巻 人文科学思想』所収 : 149-198.
- 柴田敬 (1955a) 「ケインズ派の理論の根本的誤謬 (I)」『山口経済学雑誌』6(3.4) : 1-25.
- 柴田敬 (1955b) 「ケインズ派の理論の根本的誤謬 (II)」『山口経済学雑誌』6(5.6) : 1-40.
- 柴田敬 (1956a) 「ケインズの『一般理論』について (上)」『経済論叢』77(1) : 33-43.
- 柴田敬 (1956b) 「ケインズの『一般理論』について (下)」『経済論叢』77(2) : 33-49.
- 柴田敬 (1956c) 「ケインズに止めを刺す (I)」『山口経済学雑誌』7(3.4) : 1-22.
- 柴田敬 (1957a) 「ケインズに止めを刺す (II) —置塩教授に答う—」『山口経済学雑誌』7(9.10) : 1-20.
- 柴田敬 (1957b) 「ケインズとケインズ派とを越える為の鍵」『経済論叢』80(4) : 208-226.
- 柴田敬 (1963) 『経済原論』ミネルヴァ書房.
- Shibata, K. (1937). Some Questions on Mr. Keynes' *General Theory of Employment, Interest and Money*, *Kyoto University Economic Review*, vol. XXII, No. 2, pp. 83-96.
- Shibata, K. (1939). Further Comments on Mr. Keynes' *General Theory*, *Kyoto University Economic Review*, vol. XXIV, No. 3, pp. 45-72.
- 青山秀夫 (1953) 『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』創文社.
- 明石茂生 (1988) 『マクロ経済学の系譜 対立の構造』東洋経済新報社.
- 岩井克人 (1987) 『不均衡動学の理論』岩波書店.
- 岩井克人 (2021) 『経済学の宇宙』日経ビジネス人文庫.
- 置塩信雄 (1965) 『資本制経済の基礎理論』創文社.
- 小原英隆 (1999) 「ケインズ『貨幣論』の供給メカニズムについて」『明大商学論叢』81(1-2) : 293-319.
- 河野良太 (1994) 『ケインズ経済学研究』ミネルヴァ書房.
- 河野良太 (2006) 「『貨幣論』から『一般理論』へ」『経済情報学研究』47 : 1-131.
- 小寺武四郎 (1980) 『ケインズと賃金・雇用・利子』有斐閣.
- 斎藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久 (2016) 『新版 マクロ経済学』有斐閣.
- 篠原三代平 (1991) 『世界経済の長期ダイナミクス』TBSブリタニカ.
- 西淳 (2017) 「自然利子率と貨幣的不均衡—柴田敬のケインズ批判—」『阪南論集 社会科学編』52(2) : 187-204.
- 西淳 (2019) 「柴田敬によるオーストリア学派景気論の検討—柴田 (1936) の考察を中心として—」『阪南論集 社会科学編』54(2) : 121-138.
- 西淳 (2022a) 「柴田敬『理論経済学』の全体の構成について」『立命館経済学』70(4・5・6) : 68-94ページ.
- 西淳 (2022b) 「経済学と価値論—柴田敬の価値論研究—」『阪南論集 社会科学編』58(1)(掲載予定).
- 根岸隆 (1980) 『ケインズ経済学のマイクロ理論』日本経済新聞社.
- 早坂忠編著 (1986) 『ケインズ主義の再検討』多賀出版.
- 久武雅夫 (1963) 『現代の経済学 3 展望 III オペレーションズ・リサーチと経済理論』東洋経済新報社.
- 菱山泉 (1965) 『近代経済学の歴史』有信堂.
- 菱山泉 (1993) 『スラッファ経済学の現代的評価』京都大学学術出版会.
- ヒックス, J.R (1963) 「線型理論」福地崇生訳, 久武編 (1963) 所収.
- 平井俊顕 (1986) 「ケインズの理論的変遷過程」早坂編著 (1986), 第8章所収.
- 平井俊顕 (1987) 『ケインズ研究』東京大学出版会.

- 平川東亜 (1999) 『マーシャル=ケインズ型経済分析の研究』白桃書房.
- 松川周二 (1991) 『ケインズの経済学 その形成と展開』中央経済社.
- 八尾次郎 (1962) 『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房.
- 吉川洋 (2013) 『デフレーション』日本経済新聞出版社.
- Burchardt, F. A. (1931-2) "Die Schemata des stationären Kreislaufs bei Böhm Bawerk und Marx," *Weltwirtschaftliches Archiv*, (34): pp.525-564, (35): pp.116-176.
- Harrod R. F. (1951) *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan and Co. Ltd (『ケインズ伝 (下), [改訂版]』塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1967年).
- Harrod R. F. (1969) *Money*, The Macmillan Press LTD (『貨幣』塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1974年).
- Hicks, J. R. (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford University Press (江沢太一, 鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年).
- Kahn, R. F. (1984) *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge University Press (『ケインズ『一般理論』の形成』, 浅野栄一・地主重美訳, 岩波書店, 1987年).
- Keynes, J. M. (1923) *A Tract on Monetary Reform*, The Macmillan Press LTD (中内恒夫訳『貨幣改革論』, 東洋経済新報社, 1978年).
- Keynes, J. M. (1930) *A Treatise on Money*, 2vols., The Macmillan Press LTD (小泉明, 長沢惟恭訳『貨幣論』, 東洋経済新報社, 1979-1980年).
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press LTD (間宮陽介訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』(上)・(下), 岩波文庫).
- Lowe, A., (1976) *The Path of Economic Growth*, Cambridge University Press.
- Marchal, J et Lecaillon, J. (1967) *Théorie des Flux Monétaires, Evolution des idées et principes généraux d'analyse*, Editions Cujas (菱山泉訳『貨幣的分析の基礎 ヴィクセルからケインズまで』ミネルヴァ書房, 1978年).
- Meltzer, A. H. (1988) *Keynes's Monetary Theory*, Cambridge University Press (金子邦彦・秋場弘哉訳『ケインズ貨幣経済論—マネタリストの異なる解釈』同文館, 1997年).
- Myrdal, G. (1939) *Monetary Equilibrium*, W. Hodge and Co. (傍島省三訳『貨幣的均衡論』実業之日本社 (スウェーデン語初版は1931年).
- Pasinetti, L. L. (1973) The Notion of Vertical Integration in Economic Analysis, *Metroeconomica*, Vol. 25 (中野守・宇野立身訳『生産と分配の理論 スラッファ理論の新展開』日本経済評論社, 1998年, 第2章).
- Patinkin, D. (1976) *Keynes' Monetary Thought, A Study of Its Development*, Duke University Press (川口弘・吉田俊雄・福田川洋二訳『ケインズ貨幣経済論 その展開過程』マグローヒル好学校社, 1979年).
- Robertson, D. H. (1949) *Banking Policy and the Price Level-An Essay in the Theory of the Trade Cycle-*, Augustus M. Kelly Publisher (高田博訳『銀行政策と価格水準』巖松堂書店, 1955年).
- Temin, P and Vines, D. (2013) *The Leaderless Economy*, Princeton University Press (貫井圭子訳『リーダーなき経済』日本経済新聞出版社, 2014年).